

株主の皆様へ

より抜本的な経営体質改善とコスト構造改革を断行します

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、大幅赤字となった第1四半期の決算を受け、7月以降、需要に応じた機材への変更や各種需要喚起策に加え、大幅なコスト対策に取り組んでまいりました。旅客事業では、新型インフルエンザの影響が一段落したことや、9月のシルバーウィーク効果等により旅行需要を中心に回復傾向がうかがえましたが、ビジネス需要の落ち込みは続き、貨物事業でも荷動きに回復の兆しはあるものの単価の下落が大きく、大変厳しい決算内容となりました。

需要の完全な回復には当初予想以上に時間を要する見込みであり、当初計画から900億円の減収となる見通しです。期初に設定した730億円規模の「緊急対策プラン」に加え、7月からはさらに300億円規模の「緊急収支改善策」を掲げ、これらを着実に実行しておりますが、収入の落ち込みが大きく、2010年3月期の通期業績予想を修正させていただきました。また、未定とさせていただいて



おりました当期の配当につきましても、当期利益を確保することが困難な情勢となったため、無配とさせていただきたく存じます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、来期の復配に向け経営努力を重ねてまいりますので、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、こうした厳しい状況下ではありますが、10月の沖縄貨物ハブ基地開設や、来年からの新しいANAブランドの展開など、次の時代を念頭に2010年の首都圏空港再拡張に向け、さまざまな準備を進めていきます。また、常に需要動向に対応して確実に利益を生み出せる体質に変革するために、進行中の収支改善策に加え、より抜本的なコスト構造改革を断行し、1,000億円規模の収支改善を目指す所存です。

世界の航空産業全体が、今まさに激動の時代を迎えています。当社は、「アジアを代表する航空企業グループとなる」という経営ビジョンを早期に達成し、よりグローバルなステージにステップアップしていく所存です。安全で快適な空の旅をご提供するために、これからも常に挑戦し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2009年11月

代表取締役社長

伊東 信一郎